

さあ、地域へ足をふみだそう

働く者の雇用をまもれ！
2011春闘
くらしと福祉が最優先の自治体を！



「大阪市は学童保育を充実させて！」
指導員労組が市役所前で宣伝（3月2日）



堺市職労が街頭でシール投票（3月5日）
「大阪都構想で堺がなくなる」と聞いてビックリする市民も



堺・阪南地協のきずなアンケート報告学習会（2月23日）



府議会開会日に府庁周辺をデモ行進（2月21日）

大阪自治労連が各地で 宣伝・署名・アンケート報告集会



大阪自治労連が作成した住民宣伝ビラ

住民アンケートの声をもとに
自治体の役割を語る

大阪市内、堺阪南地協

大阪自治労連大阪市内地協は「大阪都構想が真の区政改革か？」をテーマに市民にも参加をよびかけて2月24日、大阪市内でシンポジウムを



大阪市内地協が開催したシンポジウム（2月24日）

解雇、雇い止めを許すな！

希望者全員の雇用継続を確認

和泉市職労

和泉市職労アルバイト保育士分会「ぼっかぼか」は3月1日、市当局との交渉で「希望者全員の雇用を継続する」という回答を引き出しました。市職労は、雇用継続は評価しつつも「4月時点で正規保育士200人に対して134人ものアルバイト保育士を必要とすること自体が問題」と指摘。正規職員化など任用形態の見直しを求めています。

非常勤・臨時職員の大量雇い止め阻止へ

高石市職労

高石市の阪口市長は2月23日、市職労に対して唐突に「パート職員の雇用条件等や手続きの見直し」を申し入れ。「雇い止めはしない」とするこれまでの労使交渉確認も無視して、非常勤・臨時職員全員を「雇い止め」しようとしています。高石市職労は申し入れの撤回を求め、当局の雇用者責任を追及して闘っています。

文化財団職員の解雇を撤回せよ

岸和田市職労

岸和田市の文化ホール（波切ホール）を運営していた岸和田市文化財団（岸和田市が100%出資）は、指定管理者の公募で運営から外されたことを理由に、職員全員に3月末で解雇する通告をしました。岸和田市職労は当該の職員を組合に迎え入れ、岸和田市と文化財団に対して「解雇通知を撤回せよ、雇用者責任を果たせ」と要求して闘っています。

開催しました。シンポでは「橋下知事のねらいは、ムダな開発を推進し、福祉に対する責任を放棄することにある」（府職労・平井委員長）、「住民自治を制約する大阪都構想は時代に逆行する。区長の準公選制など区民の声が反映するしくみをつくらう」（大阪市労組・中山副委員長）と発言し、市民の要求が反映さ

れる大阪府政、市政をつくらう、と確認し合いました。また、大阪自治労連堺阪南地協は「きずなアンケート報告学習会」を2月23日に岸和田市内で開催。アンケートの分析を担当した本多哲夫氏（大阪市立大学准教授）を講師に、泉州地域の特徴について学びました。報告では「泉州救命救急センター

は、大阪府が責任をもって運営するように運動を強めよう」と行動提起も行われました。

「大阪都に期待していない」が多数
街頭でシール投票を実施

堺市職労

堺市職労は3月5日、6日の両

日、「大阪都構想」について市民の声を聞く街頭シール投票を実施。「大阪都構想で堺が3つに解体！消滅！」という見出しのビラも配布して、市民に問いかけた結果、「大阪都構想」について「期待していない」と答えた人が137人、「期待している」が81人、「わからない」が78人という結果になりました。

住民本位の市政実現へ

大阪自治労連が推薦、支援—4月24日投票



八尾市長選挙予定候補
永井きみ子さん
（元市議会議長）



泉佐野市長選挙予定候補
高道イチローさん
（元市議会議長、元泉佐野市職労委員長）



吹田市長選挙予定候補
正森かつやさん
（社会福祉法人こぼと会理事）

今月のキーワード

企業の資産残高

企業部門（金融機関除く）の正味資産が10年間で2倍以上に増えていることが内閣府の調査（2009年度・国民経済計算各報）でわかりました。資産の合計は604.7兆円。その一方で、国や自治体などの政府部門はマイナス48.8兆円となり、債務超過になっています。

今月のキーワード

共通番号制度

国民一人ひとりに番号を付け、各省庁や市町村が管理していた個人情報を一元化して管理する政府の方針。2015年からの導入をねらっています。社会保障を権利ではなく税や保険料の対価とみなされ、国民のプライバシーが脅かされるなど、多くの問題があります。